

[Practical Report]

Image survey on dementia conducted on Alzheimer's Day and dementia prevention awareness campaign

Hiroshi Abe*, Kiyomi Shouji** and Satoshi Kubodera**

* Department of Nursing, Faculty of Medicine and Health Care, Aino University

** Honcho Area Senior Citizen Support Center

Abstract

In city A, The purpose of the survey was to investigate the image of dementia and to raise awareness of dementia prevention with community partners. and The project was planned and carried out with the meaningful to contribute the creation of a community that understands dementia. There were 26 respondents to the survey. It was clear that no one thought of dementia as “bothering others” or “not being able to do anything,” and few thought of institutionalizing a person with dementia. However, opinions were divided as to whether they should live independently or with medical and nursing care support.

It is necessary to convey the correct understanding of dementia and prevention methods at such events, and aim to create a “friendly community” as stated in the Dementia Care Path. In the future, we will share information with professional associations to raise awareness of prevention, consider holding consultation and study sessions in cooperation with medical institutions, and build relationships among professionals to create a community with a better understanding of dementia.

Key Words : Public health nurse, Community Development, dementia, Alzheimer's Day, old people

アルツハイマーデーに行った認知症のイメージ調査と 認知症予防啓発の取り組み

阿部 宏史*, 東海林 清美**, 久保寺 里志**

【要旨】

A市で、認知症に対するイメージを調査し、地域の協力者とともに認知症予防の啓発を行う事を目的とし、今後の認知症に理解のある地域づくりの一助とする事を意義に企画実施する事とした。調査の回答者は26名である。認知症のイメージとして、周りの人に迷惑をかける、何もできない、と考えている人はおらず、施設に入所させる様な考えではない事が明らかとなった。しかし自立して暮らしていくのか、医療・介護の支援を受けながら暮らしていくのか意見が分かれた。このようなイベントで認知症の正しい理解や予防方法を伝え、認知症ケアパスにあるやさしいまちづくりを目指していく必要がある。今後は予防啓発を行うにあたり専門職団体と情報共有を行ったり、医療機関と協力して相談会や学習会など検討したり、専門職同士の関係を構築したりする事で一層、認知症に理解のある地域づくりに結び付ける事がよいと考える。

キーワード：保健師、地域づくり、認知症、アルツハイマーデー、高齢者

I. はじめに

現在、日本の65歳以上の人口は3,500万人を超えており、2042年の約3,900万人でピークを迎えるが、その後も75歳以上の人口割合は増加し続けるとされている。高齢化が進み、後期高齢者の割合が増加する時代が到来しようとしている状況である。そのため厚生労働省（2015）によると「高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築をする」事を進めている。1人の若者が1人の高齢者を支える肩車型社会へ進みつつあり、互助共助の地域づくりは重要である。

増え続ける高齢者の認知機能について、都市部の65歳以上の高齢者を対象とした朝田ら（2013）の研究によると「平成22年度の日本の人口に準拠して算出した結果、認知症の全国有病率推定値は15%であり、MCIの有病率推定値は13%であった」と推計されている。この朝田らの研究をもとに認知症の推計をした厚生労働省（2013）は「今後、認知症高齢者の増加が予測される」事を述べている。同じく朝田らの研究結果を人口約16万人であり、高齢化率は29.8%のA市（2020）に当てはめると65歳以上人口4万から5万人に対して、認知症の有病者は6千人から7千5百人と推計され、MCIの有病者は5千2百人から6千5百人と推計された。今後、認知症の有病者数が増加する可能性がある事から、早期発見・早期予防の取

* 藍野大学医療保健学部看護学科

** 本町地域高齢者支援センター

り組み、認知症に理解のある地域づくりの構築が重要であると考えた。

厚生労働省（2020）は「1994年に国際アルツハイマー病協会は、世界保健機関と共同で毎年9月21日を世界アルツハイマーデーと制定しこの日を中心に認知症の啓蒙を実施している。」と述べ、ホームページにて全国各地の啓蒙イベントの紹介を行っている。

健康に関する啓発イベントは様々な職種で行われているがイベントの効果を示した研究として、北湯（2018）は雲南市で「運動キャンペーンを実施したところ、5年目にして初めて運動を普及した地域住民の運動実施率が高まった」と述べている。アルツハイマーデーの取り組みを通して、住民の認知症に対するイメージを調査し、地域の協力者とともに認知症予防の啓発を行う事を目的とし、今後の認知症に理解のある地域づくりの一助とする事を意義に企画実施する事とした。

本研究の用語の定義として、事業対象者は、八王子市（2020）による「基本チェックリストの結果、日常生活のリスクがある人」とする。認知症地域支援推進員は、社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター（2018）による「医療介護等の支援ネットワーク構築、相談支援・支援体制構築、関係者と連携した事業の企画調整する役割」とする。

II. 対象と方法

1. 対象

調査対象者はアルツハイマーデーのイベントに参加した人である。2020年1月1日時点のA市H地域の特徴として高齢化率28.7%であった。認知症地域支援推進員を配置しており、認知症地域支援推進員を配置しており、認知症キャラバンメイトも地区に複数名いる。認知症ケアパスダイジェスト版（認知症ケアパスの簡易版）をコンビニエンスストア、医療機関、薬局、温泉施設、公共施設などに約75か所配置している。オレンジカフェも2か所あるが、新型コロナウイルス禍であるため中止となっている。

2. イベントの実施内容

実施期間は2020年9月15日から9月21日まで行った。実施内容は4つである。

①認知症に対するイメージのアンケート調査

研究手法は記述的統計を用いた。調査方法は便宜的サンプリング法である。回収箱と調査票を置き、展示

に興味を示した人に回答をしていただいた。本調査に使用したアンケートは、内閣府（2020）の調査を元に作成した。個人属性2問、展示の評価1問、認知症の人に接する機会の有無1問、認知症の人に出会った経験1問、認知症のイメージ1問の合計6問からなり、アンケートの内容を表1、表2、表3に示した。

個人属性の質問として年齢、性別を聞いた。展示の評価は4段階とした。認知症の人と接する機会の質問は接した経験の有無を尋ねた。認知症の人に出会った経験の質問は、個人属性で認知症の人と接したことがあると回答した人に向けて、どのような経緯で出会ったことがあるのか複数回答で求めた。認知症イメージの質問として、認知症に対してどのようなイメージを持っているか一つ選ぶように求めた。

②相談会について

認知症の人あるいは疑いのある人の早期発見早期予防のため、9月21日のアルツハイマーデー当日は認知症地域支援推進員を兼ねた保健師を中心に、介護支援専門員の資格を持った包括支援センターの職員2名、当該地区のキャラバンメイト3名が待機して認知症の相談を受ける事とした。

③地域の協力

アルツハイマーデーの周知や認知症の予防啓発に、A市内で認知症ケアパスダイジェスト版の設置に協力してくれている商店や金融機関、コンビニ、薬局などにアルツハイマーデーのポスターを貼付していただき、9月はアルツハイマー月間、9月21日はアルツハイマーデーという周知を行う事とした。H公民館で展示会をしているポスターも貼付してもらう事とした。

④認知症の予防啓発や予防事業の周知

認知症の啓発パネルを公民館の展示ホールで紹介した。その他に、A市の歯科衛生士が作成した健口体操や栄養士が作成した記憶力アップの料理のレシピなどをパネルにして展示を行った。認知症の特集が組まれた広報誌を掲示する事で、キャラバンメイトの紹介や認知症の取り組みなどを周知した。A市のエンディングノート、認知症に関する冊子や事業のチラシの配布を行った。認知症ケアパス、脳健康教室のチラシ、専門医に学ぶ認知症のチラシなどA市の高齢者の事業に関するチラシも配置した。

3. アンケートの分析方法

アンケートの分析方法は記述統計である。Kanda（2013）による統計分析フリーソフトEZR Ver.1.52を活用し、記述統計量を分析した。Excelデータをイ

ンポートし、平均、標準誤差、標準偏差、四分位範囲を選択し解析をした。

4. 倫理的配慮

2020年8月に地域包括支援センター内で内容を検討し承認を得た。質問紙の内容は対象者が特定されない無記名アンケートとした。アンケートの対象はイベント来場者を実施した。自由意思であり、回答をもって本調査の協力に同意したとみなすことを記載した。

Ⅲ. 結 果

1. 認知症に対するイメージのアンケート調査

表1 個人属性

質問項目 1. 年齢を教えてください 2. 性別を教えてください	
回答者数	26人
平均年齢	71.92歳（無回答1名）
性別	男性-9人、女性-17人

イメージ調査の結果は、回答者26名である。平均年齢は71.92歳（1名無回答）。性別は男性9名、女性17名であった。

表2 展示の評価

質問項目 展示会について教えてください	
展示会について	やや良い-17名、とても良い-9名、他回答無し

展示の評価は、やや良い17名（65.3%）、とても良い9名（34.6%）であり、その他の選択肢は選ばれなかった。

表3 認知症の人と接する機会の有無

質問項目 あなたは今までに認知症の人と接したことがありますか、それともありませんか。	
認知症の人と接したことの有無について	ある-18名（69.2%） ない-8名（30.9%）

認知症の人と接したことの有無について、ある18名（69.2%）、ない8名（30.9%）であった。

表4 認知症の人に会った経験

質問項目 「認知症の人と接したことがあるか」に対して「ある」と答えた者に行った、複数回答 n=18	
(ア) 家族の中に認知症の人がいる（いた）	7名（38.9%）
(イ) 親戚の中に認知症の人がいる（いた）	6名（33.3%）

(ウ) 近所付き合いの中で、認知症の人と接したことがある	6名（33.3%）
(エ) 医療・介護の現場で働いている（いた）ため、認知症の人と接したことがある	6名（33.3%）
(オ) 医療・介護の現場以外の仕事を通じて、認知症の人と接したことがある	5名（27.8%）
(カ) 街中などで、たまたま認知症の人を見かけたことがある	6名（33.3%）

今まで認知症の人と接したことがあると答えた18名に、経験したことがあるものを聞いたところ、家族の中に認知症の人がいる（いた）は7名（38.9%）が回答した。

親戚の中に認知症の人がいる（いた）、近所付き合いの中で認知症の人と接したことがある、医療・介護の現場で働いている（いた）ため認知症の人と接したことがある、街中などでたまたま認知症の人を見かけたことがあるの4つの回答はそれぞれ6名（33.3%）が答えた、医療・介護の現場以外の仕事を通じて、認知症の人と接したことがあるは5名（27.8%）の回答が寄せられた。

表5 認知症のイメージ

質問項目 認知症に対してどのようなイメージを持っていますか、あなたが思う最も近いものを一つだけ答えてください。	
(ア) できないことを自ら工夫して補いながら、今まで暮らしてきた地域で今まで通り自立的に生活できる	10名（38.4%）
(イ) 医療・介護などのサポートを利用しながら今まで暮らしてきた地域で生活していける	12名（46.1%）
(ウ) 身の回りの事ができなくなり、介護施設に入ってサポートを利用する事が必要となる	4名（15.3%）
(エ) 暴言・暴力など周りの人に迷惑を掛けてしまうので、今まで暮らしてきた地域で生活する事が難しくなる	0名（0%）
(オ) 症状が進行してゆき、何もできなくなってしまふ	0名（0%）

できない事を自ら工夫して補いながら今まで暮らしてきた地域で今まで通り自立的に生活できるは10名（38.4%）、医療・介護などのサポートを利用しながら今まで暮らしてきた地域で生活していけるは12名（46.1%）、身の回りの事が出来なくなり介護施設に入ってサポートを利用する事が必要となるは4名（15.3%）であった。

暴言・暴力など周りの人に迷惑を掛けてしまうので今まで暮らしてきた地域で生活する事が難しくなる、症状が進行してゆき何もできなくなってしまふは0名である。

2. 相談会について

認知症を患っている人の家族や疑いの人の早期予防早期発見のため相談会を行ったが、当日は2名の相談を受けるに至った。親族は1名で他の市町村に認知症の家族がいるためこうしたイベントは良いというお話であった。もう1名は認知症を患った隣人を支援しており、今後の生活を心配している話であった。

3. 地域の協力

アルツハイマーデーの周知や認知症の予防啓発に、ポスターを貼付するために協力してくれた店は地域の医療機関、薬局、コンビニエンスストア、温泉施設、市営図書館分室などの公共施設など約25店舗あった。

4. 認知症の予防啓発や事業の周知

認知症啓発パネルを展示ホールで貼付した。認知症ケアパスは50部中33部配布出来、脳を鍛える健康教室のチラシが15部中13部配布できた。A市のエンディングノートも30部中17部配布できた。見守りキーホルダーのチラシが10部中4部、その他に認知症に関連したものが20部中12部配布できた。本人にとってよりよい暮らしガイドは5部すべて無くなっていた。

表6 地域保健事業のチラシ

チラシ名	配布数と割合
認知症ケアパス	33/50部 (66.0%)
本人宣言	5/50部 (10.0%)
もしも	12/20部 (60.0%)
認知症について学ぶチラシ	4/20部 (20.0%)
認知症サポーター養成講座チラシ	15/15部 (0%)
専門医に学ぶ認知症チラシ	2/20部 (10.0%)
コグニサイズでGO！チラシ	3/20部 (15.0%)
脳を鍛える「健康教室」チラシ	13/15部 (86.6%)
エンディングノート	17/30部 (56.7%)
広報誌	18/21部 (85.7%)
よく噛んで口を使って認知症予防！！	8/102部 (7.8%)
さば缶のトマトカレー	15/100部 (15.0%)
本人にとってよりよい暮らしガイド	5/5部 (100%)
見守りキーホルダーチラシ	4/10部 (40.0%)

IV. 考 察

1. 認知症について住民のイメージ

認知症の人と接したことある人は18名(69.2%)いた。複数回答であるがその中でも家族の中に認知症の人がいる(いた)は7名(38.9%)で最も多かった。

内田ら(2020)は「認知症の家族がいたことある人や認知症の人と関わっていた経験がある人は認知症の人への受容が高い」と述べている。先行研究同様に本調査の回答者も身近な存在にある人が多く、認知症を肯定的に捉えている回答者の可能性がある。

住民への認知症のイメージの研究は、小松ら(2010)が自由記載で認知症のイメージを聞いたところ「行動や言動の異常や自立性が低下する」と言った不安を感じている記述が多かった事を述べている。久木原ら(2011)も「治らない病気、悲しい、怖いといったイメージ」と述べている。本調査で、周りに迷惑を掛けてしまうので、今まで暮らしてきた地域で生活する事が難しくなるイメージ、症状が進行してゆき、何もできなくなるといったイメージを持つ回答者は0名であった。

全国キャラバンメイト連絡協議会(2020)によるとサポーターの養成状況を2015年から3か月ごとに更新しているが、A市は2020年6月末でサポーター数は13,000人を越えており、総人口に占める割合は約8.4%である。全国キャラバンメイト連絡協議会(2015)のサポーター数2,800人で総人口の約1.75%から比べると約5年で理解が広まってきており、認知症を受容する人が増えてきた事がこうした結果に繋がった可能性もある。

出来ないことを自ら工夫して補いながら今まで暮らしてきた地域で今まで通り自立的に生活できる回答と、医療・介護などのサポートを利用しながら今まで暮らしてきた地域で生活していける回答の合計した割合は8割以上をしめており、施設等に入所させるというイメージは少ない回答者であったと考える。しかし、今まで暮らしてきた地域で生活していくにあたり、自立的に生活をしていく回答と支援を受けながら暮らしていく回答で分かれた。

永井ら(2021)は、「認知症サポーター養成講座受講者は認知症を自分の事ととらえたり、支援にも肯定的であったが、受講者も未受講者も物忘れや何度も同じことを聞く、身の回りのことが出来ないという負のイメージは強い」と述べている。これは認知症に対して肯定的で、理解を示している人であっても、認知症の負のイメージに変化が無ければ、認知症の人は医療や介護の専門職の支援を受けた方が良いという回答に結び付くのではないかと考える。根本からのイメージの変容には、認知症は全てが重度化するわけではなく、認知症の人は支援を受けるだけの存在でないというポジティブなイメージの周知も必要と言える。

2. 相談会について

早期予防早期発見のため行った相談会の相談者は2名とも地域住民であった。親族が関わっていた1名は他の市町村在住であり、具体的な相談でなかったため支援に繋がらなかったが、隣人から具体的な相談のあったケースは当高齢者支援センターで把握していた住人であり後日、他の職員が訪問する事とした。川本ら(2012)は「保健師は情報が入って来る様に情報網の構築をして潜在する対象者を把握するための支援を行っている」と述べている。普段から民生委員、自治会長などを筆頭に地域住民から信頼を得て相談や早期支援に繋がるネットワーク作りをする事で、早期に異変に気付いたり、必要な介護サービスを導入したりできる。こうしたイベントで相談の窓口を広め情報収集できる事は双方に効果的であると考ええる。

地域住民の協力において、久富ら(2019)は「認知症高齢者へのサポートは互助であり、よりよい地域づくりに向けた意識が重要」と述べている。具体的な相談をしてきた隣人は、民生委員や自治会活動の盛んな地域の住人であり、普段から住人同士の関わりがあるからこそ相手の様子を理解していると考えられる。また、当包括支援センターもこの地域の自治会活動を支援しており職員が顔を出していたため、住民にとって身近で相談がしやすかったと考える。

3. 地域の協力

アルツハイマーデーの周知や認知症の予防啓発に、ポスターの貼付に協力してくれた店が約25店舗あった。保健師が行う地域づくりとして、両羽(2007)は「めざす姿に向かって方向性を考え、活動の基盤を整え、多事業と連動させて、健康への関心や住民の支え合いの意識を高める」と述べている。また富田ら(2015)は「保健師は予防的医療的観点で医療機関との関りができる事が強みであり、アクションリサーチの方法で地域住民や関係機関の職員に対して支援が出来る」と述べている。

高齢者が行きそうな薬局、医療機関、金融機関、温泉施設、コンビニエンスストア、公民館などへ認知症ケアパスダイジェスト版(認知症ケアパスの簡易版)を置かせてもらい、約1か月から2か月に1度のペースで訪れながら早期発見、早期予防の周知を行っていた。

具体的には、金融機関側とうまくお金の出し入れが出来ない人がいた、夏なのにジャンパーを着ている人がいるなどの心配な人の情報共有を図り、当人が来訪

した時は連絡をいただき訪問して支援を行った。また、協力してくれていた商店や金融機関などに取り組みの結果を返したり、資料など示したりすることで信頼関係の構築を図った。

さらに当該市町村は、要支援に等しい身体レベルの総合事業対象者や要支援の介護等級のある人を地域包括支援センターが担当している事から、担当している介護保険利用者の体調や介護保険サービス等に変化があれば、電話やFAXなどを活用して薬局や医療機関、介護施設などとも積極的に関係づくりを行っていたため、お互いをよく知っており認知症のポスター貼付なども依頼がしやすかったこともある。この様に認知症地域支援推進員の観点により認知症予防のアプローチを行いつつ、保健師の観点から介護予防のアプローチも加える事で、必然的に関係者と関わる機会が増え、こうした認知症に理解のある地域づくりや認知症の早期発見早期予防の周知を行っていた事が協力を得られる地域になったと考える。

4. 認知症の予防啓発や事業の周知

アルツハイマーデーのイベントを通して、認知症の事が書かれたパネルや予防のための健口体操や記憶力アップの料理のレシピなどをパネルにして展示をした。また、物忘れに悩んだ時のもしも12部(60%)、認知症になっても地域で暮らしている人を紹介した本人にとってよりよい暮らしガイド5部(100%)、市町村が行っている高齢者向けの事業である認知症ケアパスは33部(66.0%)、脳を鍛える健康教室のチラシ13部(86.6%)、エンディングノート17部(56.7%)、見守りキーホルダーのチラシ4部(40%)など事業の紹介チラシを住人に配布した。

保健師が行う手法の1つとして、ポピュレーションアプローチがある。日本看護協会(2007)によると「ポピュレーションアプローチは、多くの人々が少しずつリスクを軽減させることで、集団全体には多大な恩恵をもたらすことに注目し、集団全体の分布をシフトさせる手法である」とされている。健康な高齢者の予防施策として、本間(2009)は「認知症予防の効果が期待できる活動に関する大きな講演会やシンポジウムを開いたり、展示や実演などを行うイベントを開催して情報を提供する方法も有力である」と述べ、また「情報提供した後に、行動変容のきっかけとなる様な事業を提供して支援者や仲間の支援をえる」事が効果的であるとしている。世界的な大規模イベントである9月の世界アルツハイマー月間及び9月21日のアル

ツハイマーデーを利用し、地域住民に認知症の正しい知識や予防方法を周知したり、市で行っている認知症の予防事業を紹介したりする事で、住人が自ら行動変容を引き起こし、お互いに認知症の予防という健康課題を解決する行動をとれる様に働きかける事が必要であると考えます。

V. 結 語

新型コロナウイルス感染症の真ただ中の初めてのイベント開催であり、積極的に周知して良いものか迷いながらの開催であった。当イベントで回答した人の認知症のイメージ調査の結果は26名と少数であるが、暴言暴力をふるう、何もできない、施設に入所させるというイメージでない事がわかったが、自立的に地域で暮らしていくのか、サポートを受けながら地域で暮らしていくのか意見が分かれる結果となった。

その一方で、アルツハイマーデーの取り組みを元に地域の商店などととともに認知症予防の啓発を行うことができた。こうした活動結果を元に、地域の協力者と協力し合い、認知症ケアパスのキーワードであるやさしいまちづくりを目指していく事が大切と考える。

VI. 今後の課題

本研究は26名の調査結果であるため一般化する事は難しいと考える。予防啓発という意味では周知不足は否めない。また、個々の商店や事業所との協力はしていたが、薬剤師会、介護支援専門員協会、医師会など専門職団体と協力をし合う状況まで至っていなかった。

今後は予防や啓発を行うにあたり専門職団体と取り組みを行ったり、医療機関と協力して相談会や学習会など検討したり、専門職同士の関係を構築したりする事で認知症に理解のある地域づくりに結び付ける事が求められると考える。

謝 辞

ご協力いただいた医療機関、金融機関、商店、公共施設の皆様並びにA市キャラバンメイト連絡会H地区の方々には感謝申し上げます。

助成金に関する記述

なし

利益相反状態の開示

本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない

引用文献

- 1) 朝田隆, 石合純夫, 清原裕. 都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応, 平成23~24年度総合研究報告書. 2013 [引用 2020-08-21]. URL : http://www.tsukuba-psychiatry.com/wp-content/uploads/2013/06/H24Report_Part1.pdf
- 2) 内田和弘, 李泰俊, 茨木裕子, et al. 地域住民の認知症の人に対する態度とその関連要因. 老年社会科学 2020 ; 42(1) : 30-8.
- 3) 川本晃子, 田口敦子, 桑原雄樹, et al. 地域包括支援センター保健師が地域住民と協力して行った個別支援の内容. 日本地域看護学会誌 2012 ; 15(1) : 109-18.
- 4) 厚生労働省. 知る事からはじめようみんなのメンタルヘルス総合サイト. 2011 [引用 2022-03-04]. URL : https://www.mhlw.go.jp/kokoro/known/disease_recog.html
- 5) 厚生労働省. 認知症施策の推進について. 2013 [引用 2022-01-02]. URL : https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000021004.pdf
- 6) 厚生労働省. 地域包括ケアシステム. 2015 [引用 2021-10-12]. URL : https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_kouresha/chiiki-ho ukatsu/.
- 7) 厚生労働省. アルツハイマーデー/アルツハイマー月間とは. 2020 [引用 2022-01-02]. URL : <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/alzheimerday2020.html>.
- 8) 小松洋平, 上城憲司, 青山宏. 地域住民が持つ認知症に対するイメージの実態と構造自由回答アンケートの分析. 柳川リハビリテーション学院・福岡国際医療福祉学院紀要. 2010 ; 6 : 21-6.
- 9) Yoshinobu Kanda. Investigation of the freely available easy-to-use software 'EZ R' for medical statistics. Bone Marrow Transplantation. 2013; 48: 452-58.
- 10) 社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター. 認知症地域支援推進員活動の手引き 2019年3月版. 2019 [引用 2022-03-05]. URL : <https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000524980.pdf>
- 11) 社団法人日本看護協会. やってみよう!! ポピュレーションアプローチ. 2007 [引用 2021-10-13]. URL : <https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/senkuteki/2007/yattemiyo.Pdf>
- 12) 全国キャラバンメイト連絡会. 2020 [引用 2022-03-07]. URL : https://www.caravanmate.com/dcms_media/other/result/2020/07/R02.6index03-4.pdf
- 13) 全国キャラバンメイト連絡会. 2015 [引用 2022-03-07]. URL : https://www.caravanmate.com/dcms_media/other/result/2015/11/H27.9index03-

- 4-2.pdf
- 14) 富田恵, 沼由香, 小池妙子, et al. 委託型の地域包括支援センター保健師のネットワーク構築に関する認識. 弘前医療福祉大学紀要 2015; 6(1): 91-8.
 - 15) 内閣府. 「認知症に関する世論調査」2020年1月. 2020 [引用 2020-07-30]. URL: <https://survey.gov-online.go.jp/hutai/r01/r01-ninchisho.pdf>
 - 16) 永井邦明, 川崎一平, 原田瞬, et al. 認知症の人と共生する社会の実現に向けた「認知症サポーター養成講座」の在り方に関する研究地域で働く人がもつ認知症のイメージに関する実態調査から. 日本認知症予防学会誌 2021; 10(2): 14-20.
 - 17) 八王子市. 事業対象者とは. 2020 [引用 2022-03-05]. URL: https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/welfare/001/sogojigyo_kihoncheck.html
 - 18) 秦野市. 地区別年齢人口調査令和2年1月1日現在. 2020 [引用 2020-04-01]. URL: [https://www.city.hadano.kanagawa.jp/www/contents/16312512477](https://www.city.hadano.kanagawa.jp/www/contents/1631251247733/simple/R21cyoucyouaza.pdf)
 - 19) 久木原博子, 内山久美, 阪本恵子, et al. 高齢者における「認知症」に関するイメージと知識. 看護学統合研究 2011; (1): 16-21.
 - 20) 久富沙織, 佐伯和子, 水野芳子. 地域で暮らす認知症高齢者に対する60歳以上の住民のサポートの実施意向. 日本公衆衛生看護学会誌 2019; (2): 89-95.
 - 21) 本間昭. 認知症予防・支援マニュアル(改訂版). 2009. [引用 2022-03-05]. URL: https://www.mhlw.go.jp/topics/2009/05/dl/tp0501-1h_0001.pdf
 - 22) 北湯口純. 【多職種協働による転倒予防 私たちの取り組み】生活期地域ぐるみの運動普及を通じた転倒・介護予防. MEDICAL REHABILITATION 2018; (221): 80-5.
 - 23) 両羽美穂子. 地域づくりにおける保健師のマネジメント活動の特徴. 千葉看会誌 2007; 13(1): 69-76.